

ワシントン動向（2026年2月）

1. 金融政策
2. 内政・議会動向
3. 国際情勢
4. ミドルパワーズ

Marubeni

丸紅米国会社ワシントン事務所

2026年 2月2日

FRB議長にウォーシュ氏指名

タカ派として知られるが、最近は利下げ容認へ転換

- ・ トランプ大統領は1月30日、次期FRB議長にケビン・ウォーシュ氏を指名。同氏は過去には低金利や量的緩和に慎重な立場を取るなど伝統的なタカ派として知られてきたが、最近は利下げを容認する考えを示している。また、昨今はFRB批判を強めており、議長に就任した場合にはFRBの在り方に関する議論が進展する可能性がある。
- ・ 今後、議会における承認プロセスを通じて考え方の詳細が明らかになる見通し。

▽ウォーシュ氏の経歴

- ・ 1970年生まれ（55歳）。弁護士。スタンフォード大学フーバー研究所特別客員フェロー。著名投資家・ドラッケンミラー氏のファミリー・オフィスのパートナーも務めており、ベッセント財務長官と近い関係にある。
- ・ 元FRB理事（2006-2011、就任時は史上最年少の35歳）。2008年の金融危機後には景気刺激よりもインフレ警戒を重視し、量的緩和などに反対し任期途中で辞任。
- ・ 元経済政策担当・大統領特別補佐官及び国家経済会議事務局長（2002-2006、ブッシュ（子）政権時）。それ以前は、投資銀行（モルガン・スタンレー）勤務。
- ・ 妻は化粧品会社エスティ・ローダーの創業家一族のジェーン・ローダー氏。ジェーン氏の父は共和党の大献金者であり、トランプ大統領にグリーンランド領有を進言したとされるロン・ローダー氏。
- ・ ウォーシュ氏はタカ派として知られるため、MAGA派やビジネス界と相容れない可能性を指摘する声がある一方、政府及びFRBにおいて豊富な経験を有し、近年では利下げ派に転じている。今回の指名について、金融業界や政策経験者からは概ね支持するコメントが多い。
- ・ トランプ大統領はウォーシュ氏は利下げを支持していると発言。また、指名発表に関するSNS投稿では同氏を“central casting”（型にはまった）と表現。

（出所）各種報道よりワシントン事務所作成

▽ウォーシュ氏の主な発言・考え方

金利	・ 過去の発言などから一般的にはタカ派として知られるが、2025年11月のWSJ紙への寄稿では、トランプ政権の規制緩和及びAIによる生産性の高まりにより、景気拡大とインフレ抑制は両立できると主張。緩やかな経済成長とインフレの上振れを予想するFRBの見方を批判。 →低金利を求めるトランプ大統領と考え方は一致？
バランスシート	・ 量的緩和（QE）には反対の立場であり、FRBのバランスシート削減を主張。QEは資産価格を歪め、インフレ・リスクを助長することなどが理由。 （25年末のFRBのバランスシートは約6.5兆ドル、22年ピークの9兆ドルから減少しているものの、高水準。） →低金利を求めるトランプ大統領と考え方に相違？
FRB改革	・ FRBの独立性については繰り返し支持を表明。一方で、現行のFRB体制には批判的であり、FRBにおけるレジーム・チェンジを主張（ベッセント氏のFRB批評と共通点）。具体的な改革項目は以下： <ul style="list-style-type: none">・ データ・ディペンダンスやフォワード・ガイダンスの修正・ コミュニケーションの改善・ 経済予測モデルの更新・ バランスシートの削減と同時に、財務省の国債発行との協調を主張 →新たな財務省・FRB合意の形成・ 規制関連では、中小金融機関に不利な過度な金融規制の見直し、バーゼル合意などの国際協調の見直し、気候変動やDEIなどコアのミッション以外への関与縮小を主張

（出所）ウォーシュ氏寄稿（2025年11月16日）[The Federal Reserve's Broken Leadership – WSJ](#)

ベッセント氏論文（2025年春）https://www.international-economy.com/TIE_Sp25_Bessent.pdf

内政・議会動向

移民問題の政治的コスト：強硬路線と火消しの同時進行

- (1/1) ・ マムダニ氏、NY市長に就任、同市初のイスラム教徒・南アジア系市長誕生。
- (1/2) ・ ミネソタ州、保育施設補助金を巡る不正疑惑発覚。
 - ・ 米政府、CFIUS権限で中国関与の米半導体資産に強制ダイベストメント命令。
- (1/5) ・ 米国土安全保障省（DHS）、ミネソタ州に移民取締り要員を大規模投入。
 - ・ ダグ・ラマルファ議員急逝、共和党の下院多数派が一段と不安定化。
 - ・ 米保健福祉省、児童向け定期予防接種の推奨を縮小。
- (1/7) ・ ミネアポリスでICE捜査官による市民射殺事件発生、全米に抗議拡大。
 - ・ 米政府、食生活指針を改定。高脂肪乳製品・動物性たんぱく重視へ転換。
- (1/8) ・ トランプ氏、住宅ローン金利引き下げ狙いで政府系機関に不動産担保証券（MBS）2000億ドル購入を指示。
 - ・ 米下院、共和党一部造反で医療保険補助金延長を可決。
 - ・ GM、EV投資で71億ドルの減損。米国の脱EV政策転換で戦略修正迫られる。
 - ・ トランプ政権、関税影響を受ける農家向けに120億ドル支援策を発表。
- (1/12) ・ パウエル議長、議会証言を巡り連邦検察の捜査対象に。
 - ・ 米環境保護庁、空気汚染規制で健康便益の金銭評価を停止。
 - ・ 米国防省、ガリウム生産企業Atlantic Alumina Co.に出資。
- (1/13) ・ 米商務省、対中AI半導体(Nvidia H200) 輸出緩和規則を公布。
 - ・ Saks Globalが破産申請。高級百貨店モデルの構造不振が鮮明に。
- (1/14) ・ 米政府、「公的扶助リスク」を理由に75カ国で移民ビザ審査を停止。
 - ・ 米政府、半導体に25%関税発動。対中再輸出AIチップが対象、国内利用は除外。
- (1/16) ・ 米ITC、日本製ラチスブーム式クレーンに反ダンピング暫定肯定判断。
- (1/20) ・ 米国防省、フッ化鉛物フルオルスパー確保でAres社と1.69億ドル契約を締結。
 - ・ トランプ氏、機関投資家の戸建て住宅購入制限に向け大統領令署名。
 - ・ DHS、メイン州で移民摘発を開始。ソマリア系移民含む集中的取締り。
- (1/22) ・ TikTok米事業、米資本主導のJVとして分離完了。
- (1/24) ・ ミネアポリスで国境警備当局による市民射殺事件再発。
 - ・ 米商務省、CHIPS法により、USAレアアースに最大16億ドル支援へ。
- (1/28) ・ FRB、政策金利を据え置き。景気の底堅さを理由に利下げ見送り。
- (1/29) ・ ジョンディア社、ノースカロライナ州に新工場建設。日本生産分を国内に移管。
- (1/30) ・ 次期FRB議長にケビン・ウォーシュ氏指名へ。

▽ミネソタ州で何が起きているのか？

- ・ 「オペレーション・メトロ・サージ」：2025年12月に米国国土安全保障省（DHS）傘下の移民税関執行局（ICE）および税関国境警備局（CBP）が、ミネソタ州ミネアポリス・セントポール都市圏を中心に実施した大規模な移民取り締まり作戦。
- ・ **作戦の目的**：不法滞在者の摘発・送還の強化。多数の連邦捜査官が市街地で一斉搜索や身柄拘束を行い、地域社会への強い圧力が生じた。作戦の規模や手法に対して、住民の間で過剰な権限行使だとの批判が拡大。
- ・ **射殺事件でデモ激化**：同作戦に反対する抗議が続く中、2026年1月7日、ミネアポリスにおいてレネー・グッドがICE捜査官に射殺された。さらに1月24日、抗議現場周辺でアレックス・ブレッティがCBP捜査官の発砲により死亡。
- ・ **連邦政府は国内テロリストと断定**：両者はいずれも米国市民であり、公式には当局が「捜査官の安全が脅かされた」と説明したが、映像証拠や目撃証言は当局説明と矛盾する部分が多いと報じられている。これにもかかわらず、当局は十分な調査を待つことなく、両被害者を「国内テロリスト」だと断定。この即時的な断罪的対応が抗議運動をさらに激化させる要因に。
- ・ **火消しに従事**：射殺事件後、政権は事態沈静化を優先。トランプ氏は、ミネソタ州知事・ミネアポリス市長との直接協議、人事刷新、現場対応見直しに着手。強硬路線を維持しつつも、世論と地方政治を意識したトーン調整が目立つ。
- ・ **州知事選への影響**：今年のミネソタ州知事選の有力共和党候補クリス・マデル氏が取締り強化が「行き過ぎ」で選挙上不利と判断し出馬撤回。「州民への報復を掲げる共和党を支持できない」と公言。

▽国内政治への影響

- ・ **中間選挙の争点**：ミネソタ州での移民取締りと抗議・射殺事件は、トランプ大統領と共和党にとって中間選挙前の主要な争点の一つに浮上しつつある。
- ・ **移民問題の持続性**：移民問題は治安・雇用・地域社会と直結し、ベネズエラ、イラン、グリーンランドなどの外交案件よりも有権者への直接的影響が大きく、持続性の高い争点。
- ・ **トランプ支持率**：移民政策は、トランプ大統領にとって「最も評価が悪くない政策分野」の一つ。同氏の移民に関する純支持率は全体支持率を平均で約6ポイント上回っていた。しかし最近では、移民政策評価と全体支持率の差がほぼ解消しており、移民問題が政権の相対的な強みではなくなりつつある兆候。
- ・ **政権リソース**：外交・地政学問題（中東情勢、ベネズエラ等）への関与が続く中、国内で政治的に極めて感度の高い移民問題に十分なリソースを割けるかが焦点。
- ・ **共和党の立法アジェンダ**：上下両院で多数を維持している間に大規模立法を成立させられるかという点でも、移民問題を巡る国内政治の不安定化は、政権・共和党双方にとって制約要因。

国際情勢

相互依存の武器化としてのトランプ流プライマシー

- (1/3) ・米軍がベネズエラのマドゥロ大統領を拘束。米国が暫定統治を表明
 - ・イランで抗議拡大と治安当局の強硬対応。トランプが警告、通信障害も発生。
- (1/5) ・ベネズエラのロドリゲス副大統領が暫定大統領に就任。
 - ・中国、対日輸出規制を強化。軍事転用可能品を制限。
 - ・フィンランド、バルト海で通信ケーブル破壊疑惑の船舶を拿捕。
- (1/7) ・米国、タンカー2隻を拿捕。対ベネズエラ制裁下で原油輸送遮断を強化。
 - ・米商務省、国際機関66団体からの脱退を表明。
- (1/12) ・トランプ大統領、イランと取引する国に25%関税を発表。規則は未発表。
 - ・欧州委員会、中国製EVで価格約束（Minimum Import Price）指針公表。
- (1/13) ・米商務省、ムスリム同胞団のレバノン・エジプト・ヨルダン支部をテロ指定。
 - ・米アフリカ軍、ナイジェリアに軍事支援。IS系勢力への共同作戦を後押し。
- (1/14) ・米政府、ガザ停戦「第2段階」開始を発表。
 - ・米政府、ベネズエラ原油の初回販売を実施。5億ドル規模、収益は米管理下に。
- (1/15) ・加カーニー首相、訪中。関税引き下げで協力拡大、対米依存分散を模索。
 - ・ベネズエラのロドリゲス大統領、炭化水素法改正を表明。外資誘致狙う。
 - ・マリア・コリナ・マチャド氏、ノーベル平和賞をドナルド・トランプに贈呈ーベネズエラ対応を評価。
 - ・米国と台湾、半導体で巨額投資合意。対米2500億ドル超の供給網再構築へ。
 - ・米財務省、イラン当局者に追加制裁。抗議弾圧と「影の金融」網を標的。
 - ・中国とケニア、暫定貿易合意。ケニア輸出の約98%を対中無関税化。
- (1/19) ・世界経済フォーラム（WEF）年次総会開幕。
 - ・トランプ氏構想「平和評議会」WEFで発足。
- (1/21) ・加カーニー首相、ダボスで米国を暗に批判。「世界秩序の断裂」を警告。
 - ・コンゴ民主共和国、重要鉱物の国有資産リストを米国に提示。
 - ・トランプ氏、グリーンランド巡りNATOと「将来合意の枠組み」表明。
- (1/24) ・トランプ氏、カナダに警告。対中貿易合意なら100%関税発動を示唆。
- (1/26) ・米海軍USSエイブラハム・リンカーン空母打撃群が中東近海に到着。
- (1/28) ・英スターマー首相、訪中。関係改善を模索。対米配慮で綱渡り。
 - ・EUとベトナム、外交関係を包括的戦略的パートナーシップに格上げ。
- (1/29) ・パナマ最高裁、運河港湾運営契約を違憲判断。中国企業の関与に歯止め。
 - ・トランプ氏、キューバに関する緊急事態を発令。対キューバ原油供給国に関税。

▽国際秩序の維持ではなく、国益追求を目的としたレバレッジ外交

当初はイデオロギーをめぐる議論として捉えられていたトランプ政権の外交路線は、現在ではその政策運用を通じて、より実践的な姿を明らかにしつつある。すなわち同政権は、合意形成よりも、国際秩序に組み込まれた米国の制度的・構造的レバレッジを活用することで影響力を行使する「プライマシスト型」の行動様式を示している。

政権発足時には、多くの専門家が、政権内の主要外交アドバイザーを3つの派閥のいずれかに分類し、どの潮流がトランプ大統領に影響を与え、最終的に米国の外交政策を方向づけるのかに注目していた：

プライマシスト派

米国の圧倒的優位を前提に、軍事・経済・制度面での力を通じて国際秩序への主導権を維持・拡大しようとする立場。冷戦終結後の米外交における基本的な戦略的指針。

リストレイナー派

海外関与や同盟負担の縮小を志向。対外介入を最小限に抑え、戦略的負担軽減を重視する立場。イラク戦争やアフガン戦争の経験を踏まえ、「アメリカ第一」の発想を裏づける方針。

プライオリタイザー派

資源の制約を前提に、中国など最重要課題に戦略的優先順位を集中させ、その他の地域関与を抑制する立場。従来の対外関与の広がりを見直しつつも、米中覇権争いは例外と捉える考え方。

	従来型	トランプ
地理的な関与範囲	世界	世界
目的	秩序を通じて安全を確保	優位性を通じて成果を確保
手法	同盟・制度・多国間協調	レバレッジ・圧力・条件付き取引
交渉観	互惠・妥協・協調	ゼロサム・勝敗
同盟観	価値共同体（リベラリズム）	条件付きパートナー（リアリズム）

▽相互依存の「武器化」

ヘンリー・ファレル教授（ジョンズ・ホプキンス大学SAIS）が指摘するように、米国は戦後、金融・情報・技術といった世界を結ぶ基幹インフラを自国主導で構築することで、米主導の国際秩序を形成。この「グローバル公共財」の恩恵を受ける国々は、米国主導の秩序に正統性を付与。この構造が、グローバリズムと相互依存の拡大を後押し。

相互依存の「武器化」への転換：9.11以降、米国は「自国が構築した相互依存構造そのものが、安全保障上の脆弱性になり得る」との認識を強めていく。金融ネットワーク、技術供給網、情報インフラを制裁・輸出規制といった形で活用対象は敵対国にとどまらず、二次制裁を通じて同盟国にも及び管理・取り締まりへと拡張。

▽最近の事例

原油

中国が依存する**石油の生産・輸送フロー**に対し、米国が影響力を行使できる立場を確保。エネルギー供給網を掌握することで、中国に対する戦略的レバレッジを強化。（ベネズエラ、イラン）

海上チョークポイント

海上輸送と海軍展開の要所を押さえることで、**国際貿易と他国の軍事行動の自由度を間接的に制約**。（グリーンランド、パナマ運河、紅海・アデン湾など）

半導体・AI

半導体設計ソフト、製造装置に対する規制を通じ、中国のAI開発・拡散を構造的に制約。**技術的ボトルネックを米国および同盟国側に集中**させ、技術覇権を安全保障の中核に組み込む戦略。

ミドルパワーズ（中堅国）が直面する課題と機会

ワシントンでは懐疑的な見方と期待が入り混じる

- 中堅国の議論は大国との対立の歴史。戦後はカナダと豪州が先駆け。他方、インドは自らが中堅国の長と自負（“welcome to the club”）。
- 26年前半は中堅国間の結束誇示や中国への戦略的バランスが見られそうだが、年央以降のUSMCA合同レビューや多国間会議で中堅国がどこまでプレゼンスを高められるか注目。

中堅国の議論の歴史

16世紀イタリアの都市国家(ベネチア等)を大国と小国の間と位置付け	ジョヴァンニ・ポテロ
WWII前後の国連設立の議論における中堅国の地位 (middlepowerhood)と影響力の主張、大国の拒否権の問題	キング加首相、 エバット豪外相
99年G20発足(08年に首脳級に格上げ)	日,韓,印,サウジ等
09年BRIC第1回首脳会議(11年にBRICS、24年以降10カ国に拡大)	中,口,伯,印,南ア等
19年Alliance for Multilateralism設立。	仏独等60カ国
25年10月国連総会でミドルパワー外交への移行に言及	ウォン豪外相
25年12月「Value-Based Realism」	スタブス首相
ミドルパワーズ演説@ダボス	カーニー加首相

出所：各種報道より丸紅
ワシントン事務所作成

中堅国の課題/リスクと機会/条件

課題/リスク

- 大国からの横槍(米:関税、中:輸出制限等)
- 中堅国間での不均一(印のRCEP離脱等)
- 中堅国も自国の利益が優先
(中加間の菜種/EV合意)
- 信頼性が低い中堅国も
(クルド系を迫害するトルコ)
- 別の大国への依存。核拡散のリスク

機会/条件

- 国連憲章への再コミットメント
- アドホックな枠組みにおいて、トピックごとの取り組み（貿易、気候変動、AI、安保理改革等）。
- 中堅国の条件は4つのR：
Relevant(関連性)、Ready(準備性)、
Resources(資源)、Respect(尊敬)

出所：Stewart Patrick “The Middle Power Moment”, カーネギー平和財団、
Tanvi Madan, “How to Survive in a Multialigned World”, Brookings
Institute

中堅国が試される2026年イベント

2月	新START失効、インドAIインパクトサミット、ウクライナ戦争開始から4年、メルツ独首相訪中
3月まで？	QUAD首脳会合@印？
3月	高市首相訪米？カーニー加首相訪印？、訪豪、WTO閣僚会議
4月？	トランプ大統領訪中？
6月まで	IEEPA最高裁判断（関税再交渉？）
6月	G7首脳会議@仏
7月	USMCA合同レビュー、NATO首脳会議@トルコ
9月	上海協力機構首脳会議@キルギスタン、国連総会
秋ごろ？	習国家主席訪米？ BRICS首脳会議@印
10月	ブラジル大統領選挙、デンマーク総選挙
11月	米中間選挙、APEC首脳会議@中、ASEAN首脳会議@フィリピン
12月	G20首脳会議@米

出所：各種報道より丸紅ワシントン事務所作成



Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。